

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災訓練・教育推進事業			事業番号	14-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	成田勝也	危機管理課	成田勝也	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	総合防災訓練事業費 自主防災活動育成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	～	終了年度		
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画		計画期間		
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画		計画期間	昭和49年～(平成25年改定)	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	全国各地で発生する風水害、切迫性が指摘される大規模地震に備えるため、市民自らが自然災害を正しく理解し、適時適切に防災行動が実践できるようにするため防災教育の推進と、地域の防災力を向上させる取り組みが求められます。				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の被害を軽減するため、自助、共助、公助が一体となった総合防災訓練の実施します。 地域住民が自然災害を正しく理解し、地域住民自ら防災行動が実践できるよう、防災教育を推進します。 				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、児童・生徒、事業所、自主防災会、各種団体、災害時協力協定事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域や浸水想定区域内に居住する市民が災害特性に応じた防災行動が実践できるよう、大規模地震発生時を想定した総合防災訓練を実施します。 地域や学校、要配慮者関連施設等において防災知識の習得を目的に防災教育を実施します。 風水害、土砂災害を想定して災害の特性に着目した訓練を実施します。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	女性防災リーダー養成研修会の開催	開催	開催		
	小中学校での防災教育の開講	実施	実施		
	総合防災訓練の実施方法の検討	実施	実施		
風水害防災訓練	実施	実施			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	総合防災訓練、風水害防災訓練の実施地区数	各1地区 (令和2年度)	各1地区	各1地区	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	女性防災リーダー養成研修会の開催	調査研究		
	小中学校での防災教育の開講	実施		
	総合防災訓練の実施方法の検討	実施		
	風水害防災訓練	実施		
実施した取組の内容	・小学校7校で防災教育を開催 ・総合防災訓練の実施(コロナ禍で中止) ・風水害防災訓練の実施(5/30大田小学校)			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	総合防災訓練、風水害防災訓練の実施地区数	各1地区 (令和2年度)	1地区	

コスト	年度	令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)	280		千円			千円		
	内訳	国県支出金 ①	83		千円			千円	
		地方債 ②	0		千円			千円	
		その他特財 ③	0		千円			千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	197		千円			0 千円	
	国県支出金の内容	神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金(補助率1/3)							
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
	人件費	正規職員	0.13	人	1,063	千円		人	千円
		その他の職員	0.18	人	547	千円		人	千円
		人件費合計 (b)	0.31	人	1,610	千円		人	千円
	トータルコスト (a)+(b)			1,890	千円			0	千円
	単位当たりコスト	対象数	市民		単位			単位	
		定義							
対象数				101,381	人				
	総事業費 / 対象数			19	円			円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	コロナ禍により、総合防災訓練など幾つかの訓練の実施を見合わせましたが、小中学校における防災教育や風水害対策訓練などについて、着実に推進しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	態様は様々ですが、他市においても同様の防災訓練や研修会等が開催されています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	自然災害からの被害を最小限とするため、自助・共助・公助それぞれの役割分担と連携による防災訓練の重要性が増しています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	令和3年度から、総合防災訓練と風水害対策訓練を柱とした、地区輪番制による住民参加型訓練に切り替えました。その効果を検証しつつ、今後も最善の訓練形式を模索していく必要があります。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	災害種別により、避難行動が異なることを踏まえ、より実践的な防災訓練等を実施していく必要があります。
令和4年度の取組方針		自助・共助・公助を強化する観点から、年間防災訓練計画を作成し、計画的に防災訓練を展開します。住民参加型訓練として、出水期前の5月に風水害リスクの高い地区で風水害対策訓練を、令和5年1月に地震災害を想定した総合防災訓練を開催します。		
所管部長による総評		頻発化・甚大化する自然災害に対峙していくには、市民や市職員、防災関係機関、関係企業が、それぞれの立場において、その役割と連携について理解を深めることが肝要です。そうした場となるよう、今後も計画的に防災訓練・防災教育を展開していく考えです。		